

インド：最近のトピックスについて

①政策金利据え置き、②米印貿易協定の合意・EUとインドのFTA交渉妥結、③26年度国家予算案

2026年2月

HSBCアセットマネジメント株式会社

1. 政策金利は5.25%で据え置き

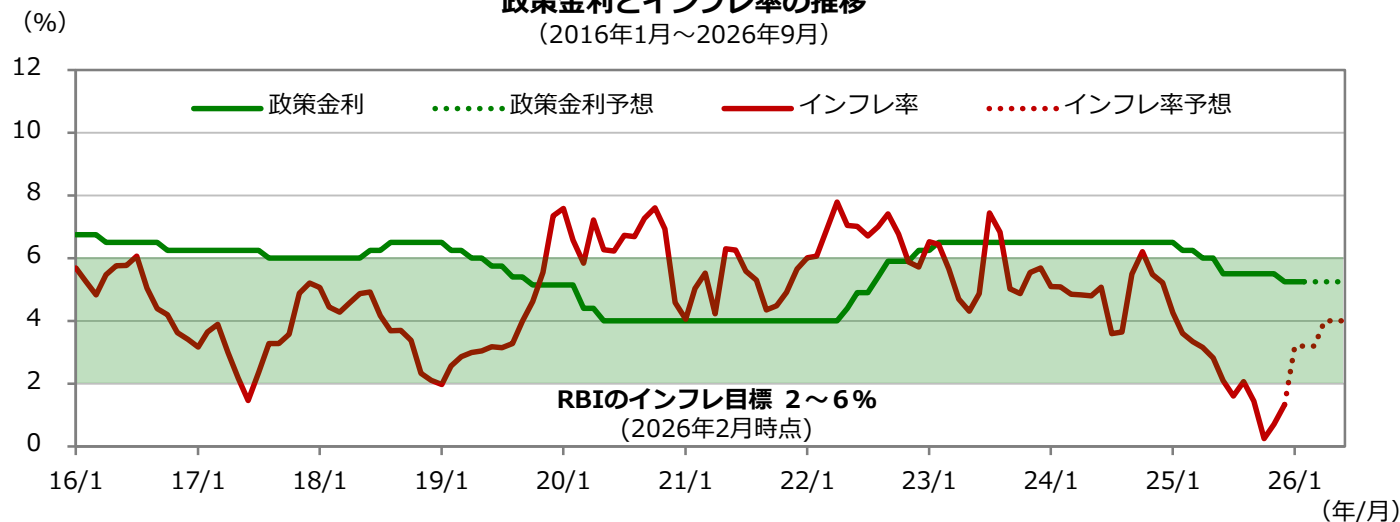
- ✓ インド準備銀行（RBI）は政策金利の据え置きを決定
- ✓ RBIでは2025年度の見通しを経済成長率は+7.4%に、インフレ率は+2.1%に各々上方修正
- ✓ RBIは潤沢な流動性の供給を予防的に実施することで、金融市場における変動を抑制する方針を示す

政策金利の据え置き理由はこれまでの利下げ効果を見極めるため

- ◆ RBIは2月6日の金融政策決定会合において、これまでの利下げ効果を見極めるため、政策金利を5.25%で据え置きました。なお、金融政策のスタンスは中立に維持されました。
- ◆ RBIは会合後の声明文を通じて、設備投資の順調な見通しや、米国およびEUとの貿易協定の進展に伴う輸出拡大への期待などを背景に、インド経済は引き続き堅調に推移するとの見方を示しました。
- ◆ こうしたなか、RBIは物品・サービス税（GST）の税率引き下げ、企業の健全な財務状況、力強い与信の伸び、構造改革の着実な推進などを受け、2025年度の経済成長率見通しを+7.3%から+7.4%に上方修正しました。インフレ率に関しては、農産物の順調な収穫に伴い食料価格の安定化を見込むものの、地政学的リスク、エネルギー価格の動向、異常気象から上振れリスクが予想されるため、+2.0%から+2.1%に上方修正しました。またRBIでは、景気および物価ともにリスクは概ね均衡していると見ています。
- ◆ さらに、RBIは政府資金残高、通貨流通量、為替などに起因する銀行間市場における変動に対して、潤沢な流動性の供給を予防的に実施する方針を述べました。

政策金利とインフレ率の推移

(2016年1月～2026年9月)



※ 政策金利は2026年2月まで、インフレ率は2025年12月まで実績。インフレ率は消費者物価指数（前年同月比）。2026年3月以降の政策金利はHSBCグローバルリサーチ、2026年1月以降のインフレ率はRBI（いずれも2026年2月6日時点）の予想。ただし、政策金利ならびにインフレ率の予想は四半期ベース。

出所：LSEG、HSBCグローバルリサーチ、RBIのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

当面、政策金利は5.25%に据え置かれると当社は予想

- ◆ RBIは当面の間、政策金利を5.25%に維持し、これまでの利下げ効果や、政府の財政刺激策などによる景気への波及を見極めるものと予想します。ただし、インドが外的ショックなどに直面した際には、RBIは金融市場に対して機動的に流動性支援を実施するとともに、インドルピーの安定化も行うものと考えられます。

2. 米印貿易協定の合意、欧州連合（EU）とインドの自由貿易協定（FTA）交渉妥結

- ✓

2月2日、米印貿易協定を巡る交渉が合意。一方、EUとインドのFTA交渉も1月27日に妥結
- ✓

米欧市場へのアクセスの大幅改善を通じて輸出拡大が期待でき、インドルピーにとり好材料と考える

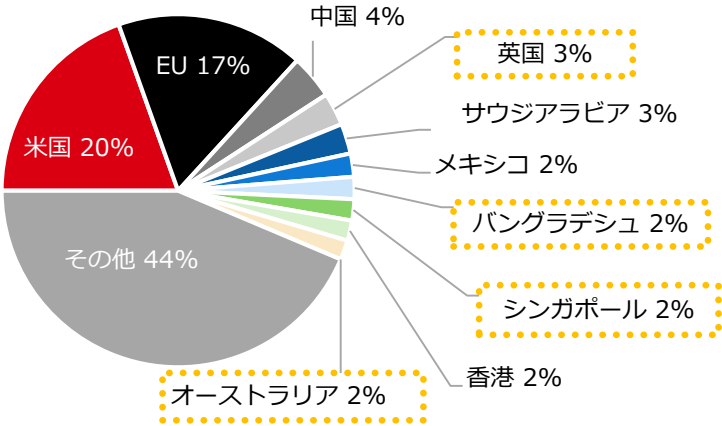
米印貿易協定の合意と、EUとインドのFTA交渉妥結

- ◆

難航していた米印貿易協定を巡る交渉が2月2日に合意に達しました。詳細は未定ですが、インドから米国向けの輸出品に対する関税率は、これまでの制裁的関税を含めた最大50%から18%に大幅に引き下がる見通しです。
- ◆

一方、インドは1月27日にEUとFTA交渉で妥結しました。双方の議会での批准を経て発効は2027年頃になる予定ですが、インドからEU向けの輸出品の99%以上において関税が引き下げられる見通しです。今後、インドはEUのサプライチェーンに組み込まれ、機械、エレクトロニクス、医薬品、繊維などの分野が恩恵を受け、またITなどのサービス輸出も活発になると考えられ、貿易全般に亘りインドに好機を提供すると思われます。

インドの国および地域別輸出比率
(2024年)



※黄色枠は貿易関連でインドと二国間協定を締結している国。円グラフは表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
出所：ブルームバーグのデータ、ジェトロをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

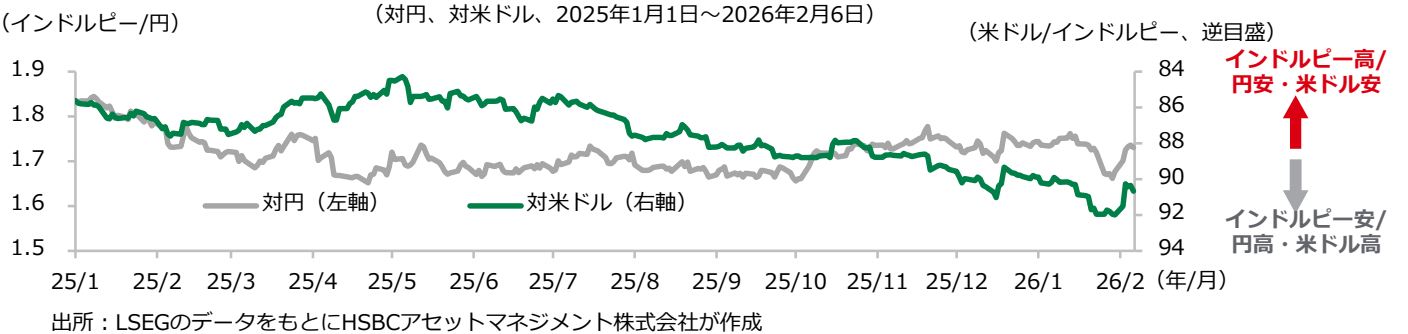
米欧向け輸出拡大などが見込まれ、インドルピーにとり追い風に

- ◆

インドが米国およびEUと貿易関係を深化させたことに伴い、米欧向けの輸出拡大や、米欧からの直接投資やインド企業へのアウトソーシング業務の増加が期待されます。こうしたなか、インドの製造業振興を通じて「メイク・イン・インド」がさらに強化され、長期的に経済成長が加速すると考えます。
- ◆

また、インドにおける貿易の自由化は海外投資家からの信頼感を高めるものと見られ、今回のインドと米欧との貿易面での進展は、軟調であったインドルピーにとり好材料になると考えられます。

インドルピーの推移



3. 2026年度国家予算案

- ✓

財政赤字の対GDP比は2025年度の4.4%（見込み）から2026年度は4.3%に縮小へ
- ✓

政府は引き続き財政の健全化に取り組む姿勢を表明
- ✓

インフラ投資などの公共投資は大幅な伸びが予想される

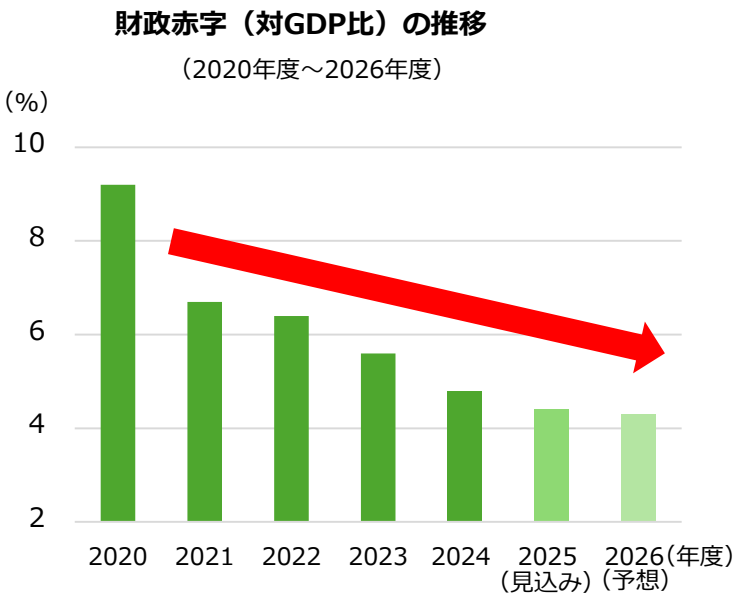
財政健全化は継続される一方、インフラ投資拡大を通じて経済の押し上げが期待される

- ◆

2026年2月1日、インド財務相は2026年度の国家予算案を発表しました。政府は、補助金の削減などを通じて引き続き財政健全化に取り組む姿勢を示しており、2026年度の財政赤字の対GDP比は4.3%とさらなる縮小が予想されています。
- ◆

一方、インドの経済基盤を一段と強化させるため、インフラ投資などの資本支出は2026年度において前年度比約+22%と大幅に増加すると見られています。項目別では、輸送能力の向上を図るため鉄道や、地政学的リスクを背景とした防衛などのインフラが拡大する見通しです。また、国営企業が自ら調達する資金による資本支出に関しても、2026年度においては前年度比約+11%と増加が予想されています。
- ◆

インフラ投資拡大により製造業の振興が進み、「メイク・イン・インド」の一段の強化を通じて、インド経済の押し上げが期待されます。



	2025年度（見込み）	2026年度（予想）
歳入	10.7%	7.2%
（うち、税収）	7.0%	7.2%
歳出	6.7%	7.7%
（うち、資本支出*）	6.0%	22.1%
（ご参考） 財政赤字（対GDP比）	4.4%	4.3%

* 中央政府から州政府への資本支出向け移転を含む

主要項目別資本支出（前年度比）

	2025年度（見込み）	2026年度（予想）
道路	-5%	横ばい
鉄道	横ばい	10%
防衛	16%	17%

※見込みおよび予想は2026年度インド国家予算案で示された政府の数値
出所：インド国家予算案、HSBCグローバルリサーチのレポート、ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、H S B Cアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、H S B Cアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B Cアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）